

「勤勉革命」とは何か

——大島真理夫編著

『土地希少化と勤勉革命の比較史——経済史上の近世——』をめぐって——

勘 坂 純 市

本書は、二〇〇四年五月に大阪市立大学で開催された社会経済史学会第七三回全国大会の「共通論題」をもとにまとめられた共同研究の成果である。大会の開催後、長くその発表が待たれていたが、今回新たに三名の執筆者を加えて本書が刊行される運びとなった。

本研究の意義は、まず、日本・アジア・ヨーロッパを専門とする研究者が真の意味での共同研究を実現している点にある。そこでは、ただ単に各地域の歴史が漫然と並べられるのではない。各研究者は、編者である大島真理夫が提示した「土地希少化」と「勤勉革命」という共通の「参照軸」を用いて各地域の歴史過程を描いている。

こうした比較史研究は、かつてわが国の経済史が得意とするところであった。一九六〇年代から七〇年代にかけて、「近代化」「市民革命」などをテーマに様々な共同研究が行われてきた。しかし、その後、研究分野および問題意識の細分化の進行に伴い、こうした共同研究を組織することは困難となっている。本書のもとになった社会経済史学会の共通論題も、二〇〇八年の全国大会を最後に組織されなくなっている。研究対象の時代・地域を異にする研究者を一つのテーマでまとめる共同研究が、今日いかに困難であるかを、この事実は端的に物語っているだろう。その意味で、「土地希少化」と「勤勉革命」という明確な参照軸を用いて、

地域を超えた比較史研究を実現した執筆陣、とくに編者である大島真理夫の力量には感嘆せざるを得ない。

大島は、「経済史という視点からは、やはり、経済発展の歴史的展開に関する何らかの普遍的な認識枠組み＝参照軸 (frame of reference) が必要なのではないかと考えている。

むしろ、それ無しでは経済史という学問の存在意義が大きく損なわれるのではないかとさえ感じる」(五頁)と、比較のための「参照軸」の不在を経済史研究の危機と捉える。

その上で、本書では、「経済資源としての土地の希少化」、およびそれへの対応としての「勤勉革命」を参照軸に設定し、「近世」という時代の比較研究を実現した。それは、経済史の危機を乗り越えるために、比較経済史の手法を蘇らせ、「経済史という学問の存在意義」を今日において具体的に示す試みであるといえるだろう。

しかし、本書で実現した共同研究は、かつての比較史研究の単なる焼き直しではない。一九六〇年代、七〇年代において比較の基準とされたのは、ヨーロッパ、とくにイギリスの経済史である。これに対し、本書でそのような特権的な地位を与えられている地域は存在しない。各地域は、いわば、それぞれ平等な立場で比較されている。これに対

応して、かつての比較史では「市民革命」などヨーロッパ史から取り出された概念が「参照軸」として用いられたのに対し、本書では、日本発の概念である「勤勉革命」が参照軸の一つとして用いられている。

周知のとおり、勤勉革命は、一九七〇年代に速水融が、主にイギリスと日本の経済発展の違いを明らかにするために案出した概念である。すなわち、イギリスで「産業革命」industrial revolution が起きたのに対し、近世の日本では「勤勉革命」industrious revolution が生じたと考えられた。しかし、本書で用いられた勤勉革命の概念は、速水のそれとは異なっている。まず、速水は、江戸時代に日本人が「勤勉」となったエートス・メンタリテイの変化を強調していたのに対し、大島は、そうした「勤勉」を、「費用対効果を冷静に見通した経済合理的な行動」(二〇頁)と捉え、「『日本人の勤勉性』という国民性ないし文化論的説明」を退けている。また、速水が、労働と資本の要素投入比率の比較に焦点を当てたのに対し、本書では「資本と労働ではなく、土地と労働の投入のあり方に注目し、後期農業社会の経済発展を地域間比較」(八頁)することが試みられている。

そこで以下では、大島の執筆した序章（土地希少化と勤勉革命の比較史）、第一章（要素投入パターンと土地希少化の歴史的位置）をもとに、「勤勉革命」概念を中心に議論を進めていく。その他の各章については、それぞれ関連する箇所で紹介をさせていただく。

さて、大島は、「勤勉革命」を、「後期農業社会において、土地希少、労働豊富という要素賦存状況になった段階で、さらなる労働投入の増大にもかかわらず、産出増加が行われる現象」と定義する。ここでは、「典型的には、追加的な労働投入の限界生産性が低下せず、むしろ上昇（労働に関して収穫逓増）する」（九頁）

ここで勤勉革命には次の三つの要素があると考えられている。

- 一、土地希少、労働豊富という要素賦存状況がある
- 二、さらなる労働投入の増大がおこなわれる（これは個別世帯の労働時間の増加を意味すると考えられる）
- 三、産出が増加する（典型的には、労働投入の限界生産性上昇）

では、どのようなときにこのような現象が生じるのだろうか。

まず、土地希少、労働豊富という要素賦存状況が第一の要件である。大島は、「労働使用型投入パターンの経済において、投入比率を変えることによって未利用地（フロントニア）を発生させることができなくなった段階。言い換えれば、開発可能な土地がすべて耕地化された段階であり、労働集約化は、肥料の投入や同一耕地の多毛作化による土地の高度利用に向かう」段階を「経済史上の近世」としている（五〇頁）。これに対応して江藤彰彦（第二章「江戸時代前期における経済発展と資源制約への対応」）は、わが国が、一七世紀半ばに資源制約に直面するまでのダイナミックな過程を描き出している。すなわち、一七世紀前半には、「短期的に大量労働力が流入・集中する場所」、すなわち江藤の言う「繁栄拠点」が各地に成立し、経済成長を支えていた。しかし、そうした過剰な開発は、「森林資源の制約」をもたらした。その後の耕地開発も、山林資源の確保のために抑制せざるを得なかったという。こうした制約への対応の中で、一八世紀に「土地資源の希少化・開発限界」が出現したのである。

次に、こうした土地希少化によって労働投入の増大が引き起こされることが、勤勉革命の第二の要件となる。土地

の希少化は、保有地面積の縮小、もしくは土地の「価格」の上昇（市場で購入される場合は市場価格の上昇、市場がない場合は開墾費用の上昇など）として現れるだろう。しかし、土地希少化がつねに労働投入の増大をもたらすわけではない。土地の「価格」の上昇は、労働投入を増大させる効果と減少させる効果をもつ。すなわち、一方で、労働は土地に対して相対的に安くなるので、それを増加させる力が働く。他方で、土地「価格」上昇という生産条件の悪化は、労働を含めた生産要素投入量を減少させる力となる。労働の投入量が増大するか減少するかは、このうちどちらの力が強いかによって決まる。付録Aに示したように、簡単な経済モデルでも、土地の「価格」上昇に伴い、労働投入量が増大する場合も減少する場合もあることが示される。実際、本書においても、土地希少化が労働投入の増加をもたらさない事例が示されている。すなわち、脇村孝平（第六章「インド史における土地希少化」）によれば、土地希少化の問題が顕著になる一九世紀後半以降でも「土地節約的、労働集約的な農法（農業技術）が十分には発展しなかった」（二二二頁）。また、土肥恒之（第八章「人口圧と農業改革」）は、一八世紀のロシアにあって『人口圧』は予想されるよ

うな農業改革・農業集約化を導くことはなかった」（三三三頁）と指摘している。これに対し、日本などでは、土地の希少化は労働投入量の増加をもたらしたのである。

さて、勤勉革命の第三の要件は、こうした土地希少化に伴う労働投入の増大が一人当たりの産出量の増加をもたらすことである。しかし、この条件を満たすことは容易ではない。付録Aに示したように、通常の効用関数、生産関数を想定した場合には、土地希少化に伴って労働投入が増大したとしても、産出量はつねに減少する。これは直感的にも明らかである。土地希少化に伴う保有地規模の縮小、もしくは土地の「価格」の上昇は生産条件の悪化であり、それを補う他の条件が得られない限り、産出量は減少するしかない。

では、こうした生産条件の悪化を補い、勤勉革命を実現させる、すなわち、土地希少化に伴う労働投入の増大が産出量を増加させる条件は何であろうか。評者は、それを、（一）効用関数の変化、（二）生産関数の変化、および、（三）副業の進展であると考える。このうち一つでも適切に行われれば、産出量は増大する可能性がある。以下それぞれを順に検討しよう。

効用関数の変化は、消費、労働に対する農民の選好の変化を表す。もし農民が労働の減少⇨余暇の増大よりも消費の拡大を優先するようになれば、効用関数は、余暇の消費に対する限界代替率が減少するように変化する。その結果、当然、農民は労働投入量をさらに増加させるから、結果として、産出量が増大することもありうるだろう。

いうまでもなく、これは速水融がもともと「勤勉革命」として論じていた過程である。すなわち、「激しい、長時間の労働は『勤労』に倫理化され、人々の遵守すべきエトスとなった。そして、この勤労を通じて、人々は物質的な生活水準の向上を期待できたのである。」（『経済社会の成立』岩波書店、一九八八年、「概説」三六頁）

本書でも、徳永光俊（第三章「江戸農書にみる『勤勉』と『自然』」）は、労働倫理すなわち「勤勉」の確立を、『百姓伝記』に示された「鍛錬」、「農業家訓記」に示された「根」などを通して明らかにしている。しかし、本書全体としては、農民のメンタリテイの変化⇨効用関数の変化を通して労働投入量が増大するという過程は重視されていないように思われる。それは、大島の勤勉革命の定義に、エトスもしくはメンタリテイの変化が含まれていないことに、端的

に示されているだろう。本書は、あくまで、農民の選好・効用関数を与件として、農民の「経済合理的な行動」の結果、労働集約的な農法が選択され、産出量が増大する過程を描き出そうとしている。その意味で、徳永が描き出した「労働倫理」も、そうした選択の結果もたらされた長時間労働を示すと捉えられているのかもしれない。しかし、先に指摘したように、通常の仮定のもとでは、土地希少化という要素賦存状況のもとで「経済合理的な行動」として選択される労働投入の増大だけでは、産出量は増大しない。効用関数の変化を想定しないのであれば、勤勉革命の実現には他の条件が必要となる。

そこで次に検討する条件は、生産関数の変化である。生産関数は、通常、新たな技術の進歩および資本ストックの蓄積の進行によって変化する。これはエスター・ボーズラップが『農業成長の諸条件』（安沢秀一他訳、ミネルヴァ書房、一九七五年、以下「農業成長」と略記）で示した過程である。彼女は、「作付け頻度」の上昇という「技術進歩」が過剰人口⇨土地の希少化によってもたらされると論じた。さらに、このような技術進歩は、通常、新たな資本ストック

の投入を伴う。例えば、ボーズラップは、「灌漑技術の利用や他の資本投下は休閒システムと関係がある。……多毛作の導入はしばしば灌漑施設の創設に依存する」(二八頁、本文との訳語の統一のため訳文を一部変更した。以下同じ)と述べる。「多毛作」、技術進歩は、「灌漑施設」という資本ストックの形成を伴う。

しかし、ここで我々は、この「資本」概念、役割について、本書の執筆者のあいだで共通の認識が得られていないことに注意しなくてはならない。大島は、資本を「生産財として用いられる固定資本財」(ヒックス)と捉えて、「資本使用型投入パターン」を「近代」の特徴としている。「近代、すなわち資本主義の成立」とは、「供給サイドにおいて『資本』(生産財として用いられる固定資本財)という生産要素が大きな役割を果たすようになり(資本使用型投入パターン＝工業化)、その資本という要素を有効に利用する経済制度が発達すること」(二四頁)であった。これに対し、斎藤修は「農業における家畜、農機具、建物、製造業・交通輸送業における施設・設備」を、飯田恭は「農場における家畜や農機具」を、それぞれ「資本」として捉え、それが「近世」においても重要な役割を果たしたと考えている

(二八～九頁)。このように執筆者は、資本の役割について認識を異にしているが、資本を固定的な生産要素として捉える点では共通していることにも注目したい。経済学における資本は非常に広い概念であり、しばしば肥料などの非固定的な投入物も資本に加えられる。そこで、本稿では、こうした流動的な資本と区別するために、固定的な資本を「資本ストック」と呼ぶこととした(ただし、引用文については、この定義に従っていなくてもそのままとした)。資本ストックの量は、長期的には生産技術の変化に応じて変動するが、短期的には固定されている。資本ストックは、技術とともに短期的な生産関数の形を決定するのである。

さて、評者は、この資本ストックの役割について、斎藤飯田の立場をとる。それは、単に、史実として「近世」においても資本ストックが重要であったと認識しているからだけではない。資本ストックを明示的に考察しないと、生産関数の変化による勤勉革命の進展を適切にとらえることができないと考えるからである。

この点を、ボーズラップ過程を中心に説明したい。実は、大島と評者の同過程の理解は必ずしも一致しない。大島は、

ボーズラップ過程を、「不連続な経済革命」である「投入パターンそのものの変化」ではなく、「連続的な技術進歩」である「農業使用型投入パターン内の変化」として位置づける（四四頁、四六～七頁）。そこで人びとは、生産要素の投入比率を変化させることによって、土地希少化に対応する。

例えば、ボーズラップ的な「長期休閒システム」から、「短期休閒システム」への移行についても生産関数の変化は想定されていない。大島は、ボーズラップが「より集約的な農業に移行した場合、一人・一時間当たりの産出高」が減少すると指摘したことを、以下のように説明する。「長期休閒システム」の最初の労働投入量を Z 、産出量を X 、「短期休閒システム」に移行した後の労働投入量を Z_{+n_0} 、産出量を X_{+n_0} とすれば、「労働に対して収穫通減であるから、 $Y/N < (Y_{+n_0}) / (N_{+n_0})$ である」。したがって、この時点では「短期休閒システム」に移行することはない。しかし、長期休閒システムのもとで人口が ρ だけに増加し、「 $(Y_{+n_0}) / (N_{+n_0}) > Y / (N_{+n_0})$ 」となった時点で、労働集約的農業に移行する（一五七～八頁）。このように、長期的に見れば、 X/N から $(X_{+n_0}) / (N_{+n_0})$ へと、一人・一時間当たりの産出高が減少している。ここで注目すべきは、大島は、一つの生

産関数のもとでの「労働に対して収穫通減」を想定して議論を展開していることである。「長期休閒システム」から「短期休閒システム」への変化は、生産関数の変化ではなく、労働投入量の増大という生産要素の投入比率の変化によって説明されている。

しかし評者は、ボーズラップは「休閒システム」間の移行に生産関数の変化を想定していると考ええる。彼女は、「所与の休閒システムのなかでは、用具の種類、および作付面積当たりの労働と資本の投入量の選択の幅は、技術的理由でかなり狭く限定されている」（『農業成長』二八頁）と指摘する。つまり、特定の休閒システムのもとでは、労働・資本（肥料などの非固定的な資本）といった生産要素投入比率の変化によって、人口増加、土地希少化という要素賦存状況の変化に対応できる範囲は限られている。したがって、「われわれが前工業化農業における人口学的変化の諸効果について考察したいのなら、通常のタイプの変動的な生産関数を適用することができない」（『農業成長』二九頁）。前工業化時代において、農業は、「休閒システム」間の移行⇔生産関数の変化という非連続的な過程を繰り返しながら発展していた。また、こうした生産関数の変化を

想定しても、集約的農業への移行にともしない「一人・一時間当たりの産出高」が減少することを示すことができる。

(付録B参照)

ボーズラップは『農業成長の諸条件』において、数式やグラフを一切用いずに説明を行っているので、しばしばその理解には困難を伴う。したがって、大島と評者のどちらの解釈が正しいかを論ずることは重要でないかもしれない。しかし、問題は、先に指摘したように、技術変化とそれにもなう資本ストックの蓄積による生産関数の変化は、大島のいう勤勉革命の重要な条件と考えられることである。速水のように農民のエートス・メンタリティの変化や、後述する副業の進展などを想定しないのであれば、土地希少化による労働投入量の増大は、生産関数の変化があつて初めて一世帯当たりの産出量の増大を実現する。だとすれば、勤勉革命の比較史を行うためには、労働と土地だけでなく、資本ストックを加えた分析が必要なのではないだろうか。

実は本書においても、そのような分析は行われている。先に指摘したとおり、斎藤修と飯田恭は、「近世」における土地希少化への対応に、資本ストックが重要な役割を果た

すと考えていた。例えば、飯田(第七章「農場」と「小屋」)は、ドイツ農業において、家畜が「農民の魂」と言われるほど重視」されたと指摘している。「近世後期の人口Ⅱ定住発展」に伴う「一八世紀後半の労働集約的な農業革新」も、「生産要素としての家畜などの資本ストックを大量に必要とする旧来の資本集約的な麦作農業の伝統を変更するものでは決してなく、あくまでもそれを補足するのにすぎなかった」(二八七、三〇四頁)のである。

さらに、斎藤(終章「前近代経済成長の二つのパターン」)は、土地希少化に対して、アジアでも西欧でも「資本投入量も労働投入量も増加」したが、その増加率は異なつていと指摘する。すなわち、「イングランドや低地諸邦の農業では顕著に資本集約的な径路を、徳川日本では非常に労働集約的な径路をたどることとなつたのである」(三六六頁)。

しかし、徳川日本で「労働集約的」農業が発展したことは、決して、そこで資本ストックの蓄積が起こらなかつたことを意味しない。近世の日本において灌漑施設の建設を中心とした資本ストックが蓄積されたことはしばしば指摘されるところである(例えば、石川滋『開発経済学の基本問

題」岩波書店、一九九〇年)。こうした資本ストックの蓄積は、わが国における勤勉革命の不可欠の条件であった。

さらにこの事實は、勤勉革命とインボリユーシヨンの比較にも新たな視点を提供してくれる。大橋厚子(第五章「ジャワ島における土地希少化とインボリユーシヨン論」)は、

「労働の集約化には一人当たりの生産額の上昇が伴わないこと」を、「貧困の共有」とともに、日本の勤勉革命と異なるインボリユーシヨンの特徴としてあげている。その上で、その原因を「植民地支配の重層性」に求める。ジャワ島では、オランダの東インド会社の利益に沿う形で、「前貸し」によって従属させた現地人支配層に、灌漑施設建設・水田造成を行わせた。それは「在地社会内部での資本の蓄積を阻害し」、さらに「農民の農業および生活における管理経営権」を奪ったという(二一七、二二九、二四七頁)。すなわち、ジャワにおいては、労働投入量の増加は見られたものの、適切な資本ストックの蓄積が妨げられたため、勤勉革命を実現できなかった、と考えられる。「一定の耕地面積に対する労働投入量を増加させることだけによって、農業の産出額を増加させていくような、いわば前進なき技術変化のパターン」(傍点引用者)(二二五頁)とは、まさにイ

ンボリユーシヨンの特徴であって、大橋がいうように「勤勉革命との類似点」ではない。勤勉革命は、労働投入量の増加に代わえて、一人当たりの産出量の増加を実現するという意味で適切な資本ストックの蓄積が伴うのである。

さて、効用関数や生産関数の変化によって農業部門の産出増大ができないとき、副業の進展によって、収入の増加を達成する場合がある。大島が指摘するように、「土地希少化のもとで、農業部門へ労働投入を増加しても収入増加が期待できない状況において、非農業部門に余剰労働力を振り向け、一農家当たりの収入増加をもたらすことは、広い意味での土地希少化への対応と言える」(五九頁)だろう。(青木敦(第四章「中国経済史研究に見る土地希少化論の伝統」)で紹介されている趙岡のモデルは、「人口増と土地の希少化は、家内労働を、全面的ではないにせよ、農村副業に多く振り向ける誘引付けとなる」(二八八頁)ことが示されている。さらに、脇村が紹介する、中村尚司の、インドでは「労働力能の延長」として「共同体内分業」が展開する、という議論は(二六八頁)、それによって「一農家あたりの収入増加」達成されるかは定かではないが、非農業就業の増

大による土地希少化への対応と考えることができるかもしれない。

『土地希少化と勤勉革命の比較史』は魅力的な本である。編者である大島が設定した「土地希少化」と「勤勉革命」という明確な参照軸をもとに、執筆者は、各社会の多様性を描きながら、時代・地域を超えた比較を行うという困難な課題を成し遂げている。本稿では、その内容を、評者が理解し得た範囲で、簡単な経済モデルの助けをかりながらまとめさせて頂いた。大島も、D・C・ノースなどの議論を中心に、経済学のツールを積極的に利用して議論を展開している。その意味で、本稿は、そうした大島の試みを、評者なりに推し進めたものである。

歴史研究に経済モデルを用いることについては異論も多い。しかし、評者は、経済理論は歴史研究を進める上でしばしば有効な助けになると考えている。確かに、歴史家と経済学者は、事実に対する基本的な姿勢を異にしている。かつて二宮宏之は、リュシアン・フェーブルの言葉を借りて、「人間たちがその生の営みによって作り出した歴史的世界を、その多様性においてまるごと捉える」歴史家の姿

勢を、「全体を見る眼」と表現した（『全体を見る眼と歴史家たち』木鐸社、一九八六年、四頁）。歴史叙述についての様々な議論にコメントを加える能力は評者にはないが、「歴史的世界をまるごと捉える」というのは多くの歴史家が共感する姿勢ではないだろうか。「まるごと捉える」ことが不可能であるにせよ、各社会の「多様性」を丹念に描きながらその社会の「全体」に迫ろうという姿勢を歴史家はもっている。

それに対し、私見では、経済学者は、一つの社会を「多様性においてまるごと捉える」ことなどできないのだから捉えられる範囲を明確にし、そのうえで分析を進めることが大切であると考えている。すなわち、議論の前提となる仮定を明確にし（例えば、人びとの嗜好を示す効用関数の性質など）、仮定から結論に至る過程を、通常は数学的論理を用いて、明確に示す。その上で、得られた結論が事実と適合するかを、統計学を用いて明確に検証するのである。ここで「明確」であるとは「反証可能性」（ポパー）が確保されているということである。しかし、多くの場合、こうした手続きによって経済学者が提示する社会像は、歴史家から見ればいかにも単純すぎる。社会はもつと複雑であるだ

$$dL/dr = -U_Y A(e-1)/ZL$$

ただし、 $Z = U_{YY}(F_L)^2 - 2 U_{YML}F_L + U_{MM}$

$$e = -(dU_Y/dL)L/U_Y = -(U_{YF}F_L - U_{YM})L/U_Y$$

e は、消費の限界効用の労働時間についての交差弾力性。

$e > 1$ のときに $dL/dr < 0$ 。すなわち、土地希少化のもとで r が上昇するとき、消費の限界効用の労働時間についての交差弾力性が十分に大きいときにのみ、労働投入量は増加する。
 $x_0 < x_1$

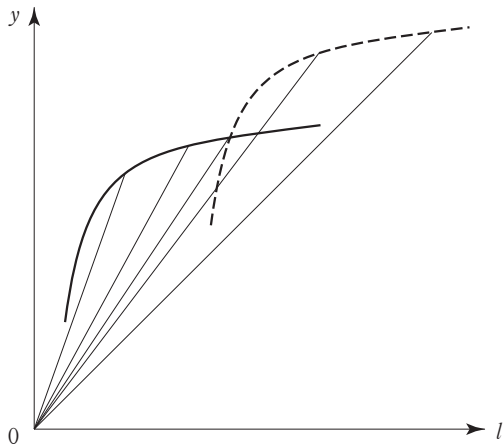
$$dY/dr = F_L(dL/dr) - A = (A/ZL)(U_Y F_L + U_{YM}F_L - U_{MM}L)$$

この符号はつねに負。すなわち、土地希少化のもとで r が上昇するとき、たとえ労働時間が増加したとしても、消費量はつねに減少する。

付録B

農民の生産量は、 $Y = F(L, A - T)$ とする。ただし F は生産関数、 L は労働投入量、 A は保有地規模、 T は休閒システムを決定する生産技術。 L, A は短期で変化するが、 T は短期では一定とする。ここで、 F は、 L, A に関して収穫一定とすると、先の生産関数は次の様に書き換えることができる。

$$y = f(l, a | T)$$



ただし、 $y = Y/A$ は土地生産性、 $l = L/A$ は土地一単位当たりの労働投入量（各労働者の労働時間が一定のときは人口密度とも考えられる）。生産技術 T の変化によって短期の生産関数が図のように、実線から点線に示されるように変化したとする。

人口増加⇨土地希少化と、それに伴う各世帯の労働投入量の増大によって l は増大する。このとき、原点と関数を結ぶ直線の傾きによって示される「一人・一時間あたりの

産出量」は、生産関数が変化した直後に少し増大する場合もあるが、長期的には減少していくことが確かめられる。

大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史―経済史上の近世―』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年二月刊、A5判、三八〇頁、本体価格六、五〇〇円）

（かんざか じゅんいち・創価大学経済学部教授）

〔編集委員会注記〕 籠谷直人氏と勘坂純市氏の書評は、二〇一〇年六月一二日、大阪経済大学にて編著者の大島真理夫氏を交えて行われた書評会（第五九回経済史研究会）での報告を基に執筆していただいたものである。